

2019年度 第2四半期 決算概要

2019年10月31日
パナソニック株式会社

Panasonic

2019年度 第2四半期決算のポイント

- 第2四半期実績
 - 売上高は減収（実質ベースでは増収）、調整後営業利益※は増益
 - 営業利益・純利益は、構造改革費用や前年度一時益の反動等により、減益
- 年間見直し
 - 売上高は下方修正（主に為替の前提を見直し）
 - 調整後営業利益※・営業利益・純利益は変更なし

※ 調整後営業利益：売上高から、売上原価と、販売費及び一般管理費を控除して算出。
事業から創出される利益として、第2四半期より開示。

2019年度 第2四半期 決算概要

2019年度 年間業績見通し

中期戦略の進捗

Panasonic

2019年度 2Q 連結業績

- 売上高は、実質ベースでは増収
- 調整後営業利益は、車載機器の欧州開発費増加や、中国での減販損が継続も、国内の住宅関連や家電の増販益等により、増益
- 営業利益・純利益は、構造改革費用や前年一時益の反動等により、減益

(億円)

	19年度 2Q	18年度 2Q	前年比/差	
売上高	19,533	19,995	98% (100%)*1	▲462
調整後営業利益*2 (調整後営業利益率)	941 (4.8%)	922 (4.6%)	102%	+19
その他損益*3	▲102	30	—	▲132
営業利益 (営業利益率)	839 (4.3%)	952 (4.8%)	88%	▲113
営業外損益	▲22	▲1	—	▲21
税引前利益	817	951	86%	▲134
親会社の所有者に帰属する 当期純利益	511	562	91%	▲51
為替レート				
1USDドル	107円	111円		
1ユーロ	119円	130円		
1人民元	15.3円	16.4円		

*1 為替の影響を除いた実質ベース

*2 売上高から、売上原価と、販売費及び一般管理費を控除して算出

*3 決算短信記載の「その他の損益」に「持分法による投資損益」を加えたもの

Panasonic

2019年度 第2四半期 決算概要

3

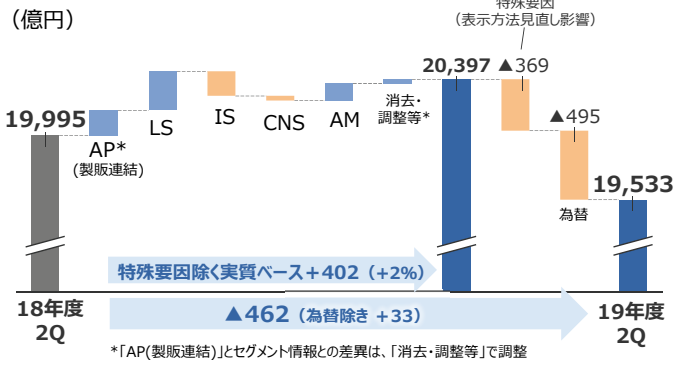
セグメント別 増減要因

主な増減要因

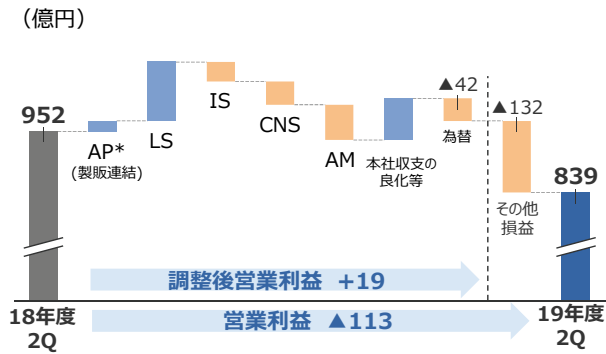
売上高・調整後営業利益	AP	海外テレビの苦戦は継続するも、堅調な国内家電、海外空調により、 増収増益
	LS	第1四半期に引き続き、国内住宅関連、電材が堅調に推移し、 増収増益
	IS CNS	第1四半期に引き続き、中国での投資需要低迷等により、 減収減益
	AM	車載電池の伸長により 増収 車載電池は増益も、車載機器の欧州課題事業における開発費増加等の影響が響き、全体としては、 減益
その他損益	構造改革費用、前年度一時益の反動等	

注：各セグメントの正式名称は以下のとおり
 AP：アプライアンス、LS：ライフソリューションズ
 IS：インダストリアルソリューションズ、CNS：コネクティッドソリューションズ
 AM：オートモーティブ

売上高



営業利益



2019年度2Q セグメント別実績

- 増収増益が、アプライアンスとライフソリューションズ、減益は、コネクティッドソリューションズ、オートモーティブ、インダストリアルソリューションズ

(億円)

	売上高	前年比	為替影響除く 実質ベース	調整後 営業利益	前年差	その他 損益	前年差	営業 利益	前年差
アプライアンス	6,868	100%	102%	231	+12	▲2	▲8	229	+4
ライフソリューションズ	5,311	105%	105%	334	+110	▲50	▲55	284	+55
コネクティッドソリューションズ	2,634	96%	99%	226	▲52	0	▲16	226	▲68
オートモーティブ	3,698	100%	103%	▲126	▲55	▲1	▲1	▲127	▲56
インダストリアルソリューションズ	3,308	92%	95%	143	▲67	▲31	▲28	112	▲95
その他	571	124%	-	15	+5	▲5	▲10	10	▲5
消去・調整	▲2,857	-	-	118	+66	▲13	▲14	105	+52
連結決算	19,533	98%	100%	941	+19	▲102	▲132	839	▲113
アプライアンス (製販連結)	6,967	100%	103%	210	+13	▲2	▲8	208	+5

セグメント情報

アプライアンス
(製販連結)

概要

(億円)

	2019年度 2Q	前年比/差
売上高	6,967	100% (103%)*1
調整後営業利益	210 (3.0%)	+13
その他損益	▲2	▲8
営業利益	208 (3.0%)	+5

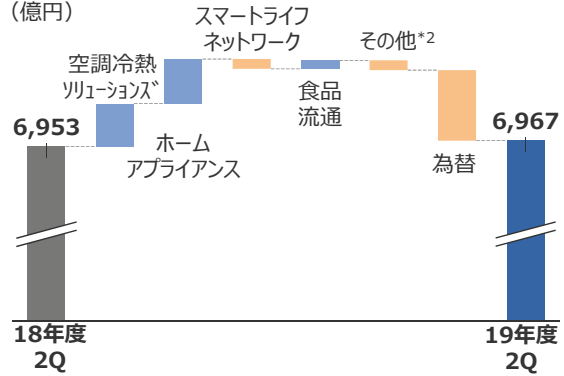
*1 為替影響を除く実質ベース

主な増減要因

売上高・調整後営業利益	主な増減要因
空調冷熱ソリューションズ	・ ルームエアコンがアジア・欧州で堅調、大型空調が日本を中心に伸長し増収増益
ホームアプライアンス	・ 好調な日本の洗濯機・冷蔵庫・美容家電等に加え、アジア等の冷蔵庫が堅調に推移し増収増益
スマートライフネットワーク	・ 日本ではテレビ等が堅調に推移も欧州中心にテレビ・デジカメが苦戦し減収減益
食品流通	・ 北米の販売は堅調で増収も、日本の大型店舗・ショーケースを中心に苦戦し減益
その他損益	・ 前年引当金戻入益の反動、テレビの構造改革費用等

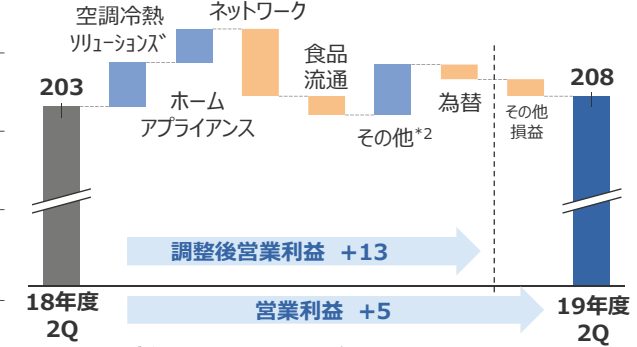
売上高

(億円)



営業利益

(億円)



*2 冷熱空調デバイス、クロスセル、直轄部門、消去等を含む

セグメント情報

ライフソリューションズ

概要

(億円)

	2019年度 2Q	前年比/差
売上高	5,311	105% (105%)*1
調整後営業利益	334 (6.3%)	+110
その他損益	▲50	▲55
営業利益	284 (5.4%)	+55

*1 為替影響を除く実質ベース

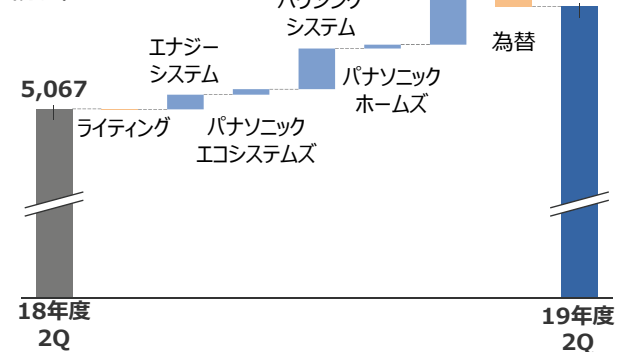
主な増減要因

売上高・調整後営業利益	主な増減要因
ライティング	・ インド・インドネシア向けの販売が好調も、欧米での減販により、僅かに減収減益
エナジーシステム	・ 国内の住宅分電盤等の高機能商品が成長を牽引し、増収増益
パナソニックエコシステムズ	・ 中国のバス乾燥機や、国内のジアイーノ等のIAQ*2事業が好調に推移し、増収増益
ハウジングシステム	・ 水廻りや建材商品が堅調に推移したことに加え、雨樋・屋根材の販売も好調で、増収増益
パナソニックホームズ	・ 分譲事業・リフォーム事業が伸長し、増収増益
その他	・ 国内エンジニアリング事業や建築元請事業等が伸長し、増収増益
その他損益	・ 構造改革費用等

*2 IAQ (Indoor Air Quality)

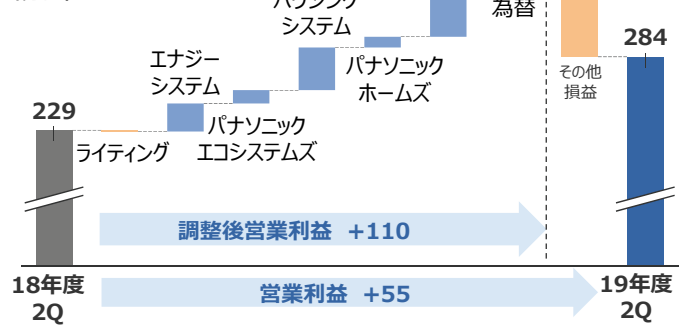
売上高

(億円)



営業利益

(億円)



*3 建築元請事業、自転車、介護、販売部門、消去等を含む

概要

(億円)

	2019年度 2Q	前年比/差
売上高	2,634	96% (99%)*1
調整後営業利益	226 (8.6%)	▲52
その他損益	0	▲16
営業利益	226 (8.6%)	▲68

*1 為替影響を除く実質ベース

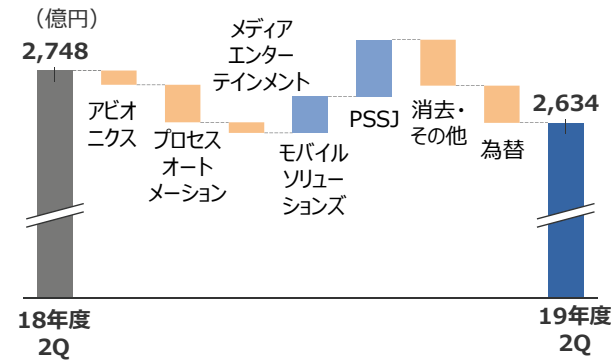
主な増減要因

売上高・調整後営業利益	増減要因
売上高	アビオニクス 一部のエアラインの投資抑制によるIFEC*2ハード販売減により減収減益
調整後営業利益	アビオニクス 一部のエアラインの投資抑制によるIFEC*2ハード販売減により減収減益
調整後営業利益	プロセスオートメーション 中国市況の低迷に伴う実装機の投資延期や自動車販売減少による電装メーカーの投資抑制により減収減益
調整後営業利益	メディアエンターテインメント 欧州経済減速に伴うプロジェクター需要低調、中国における業務用カメラ需要縮小により減収減益
調整後営業利益	モバイルソリューションズ Windows7サポート終了特需もあり、国内法人向けパソコン増販が寄与し、増収増益
調整後営業利益	PSSJ*3 Windows7サポート終了に伴うパソコン買換え需要や五輪関連案件が寄与し、増収増益
その他損益	前年の保険収入等の反動

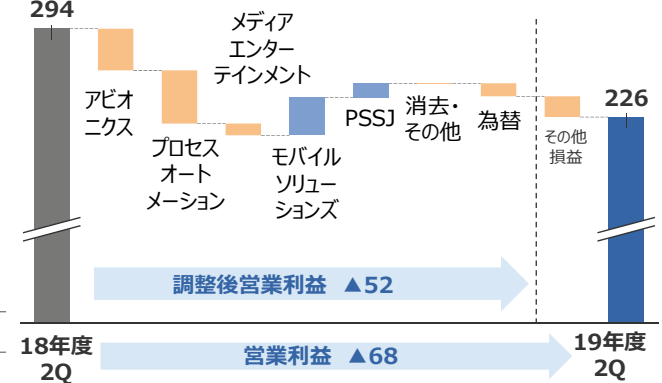
*2 IFEC (Inflight entertainment + connectivity)

*3 パナソニック システムソリューションズ ジャパン(株)

売上高



営業利益



概要

(億円)

	2019年度 2Q	前年比/差
売上高	3,698	100% (103%)*1
調整後営業利益	▲126 (▲3.4%)	▲55
その他損益	▲1	▲1
営業利益	▲127 (▲3.4%)	▲56

*1 為替影響を除く実質ベース

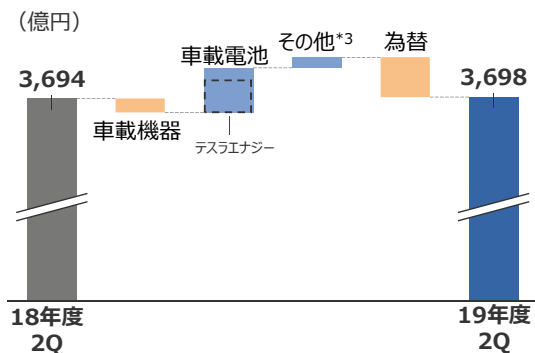
主な増減要因

売上高・調整後営業利益	増減要因
売上高	【売上】 IVI*2などの成長製品は伸長したものの、中国市況の悪化や、製品サイクルの移行期による販売減をカバーできず、全体で減収
調整後営業利益	【利益】 車載機器 ・ 開発費の大幅な増加により減益 - 欧州の受注済充電器件名へ開発費を増加 - 欧州充電器件名の収益性悪化が明確になり、資産化開発費を減損 ・ 製品サイクル移行期による減収影響
調整後営業利益	【売上】 車載電池 ・ 角形：大連工場への増産投資効果により増収 ・ 円筒形：北米工場の増産投資効果により大幅増収
調整後営業利益	【利益】 車載電池 ・ 円筒形国内工場の減収影響はあるものの、角形、円筒形北米工場の増産益で挽回し、全体では良化
その他損益	前年から変動なし

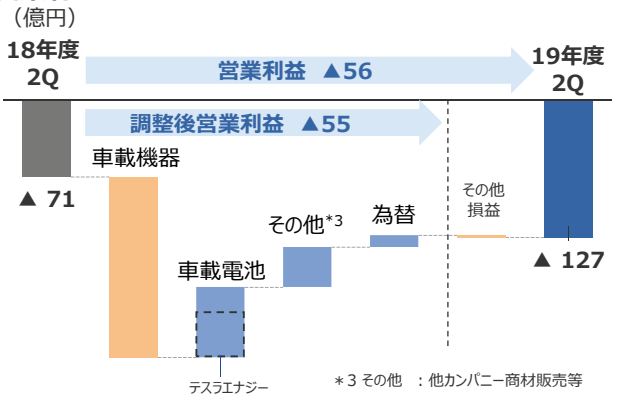
*2 IVI : In Vehicle Infotainment

注：各開示単位に含まれる事業【車載機器】インフォテインメント、HMIシステムズ、車載システムズ、FICOSA【車載電池】オートモーティブエナジー、テスラエナジー

売上高



営業利益



*3 その他：他カンパニー-商材販売等

概要

(億円)

	2019年度 2Q	前年比/差
売上高	3,308	92% (95%)*1
調整後営業利益	143 (4.3%)	▲67
その他損益	▲31	▲28
営業利益	112 (3.4%)	▲95

*1 為替影響を除く実質ベース

主な増減要因

売上高・調整後営業利益	要因
システム	中国の設備投資需要の低迷等により、FAセンサ、モータが苦戦。加えて、ICT分野の縮小を進める小型二次電池の減販影響もあり、減収減益
デバイス	通信インフラ向け多層基板材料は堅調も、サーバ市場の投資減速、中国の自動車市況低迷により、コンデンサ等の販売が落ち込み、減収減益
その他	市況悪化に伴い、半導体、液晶は減収となるも、半導体の契約更改等により、利益は改善
その他損益	法務関連費用等

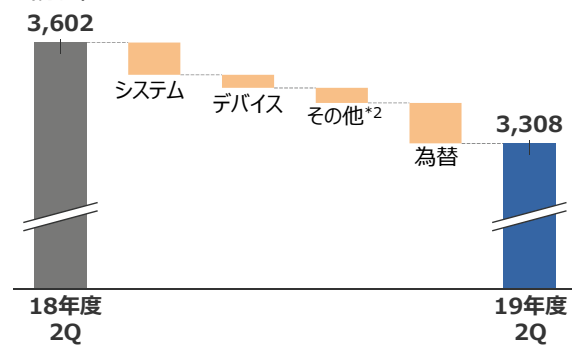
注：各開示単位に含まれる事業

[システム] メカトロニクス、産業デバイス、エナジーソリューション

[デバイス] デバイスソリューション、エナジーデバイス、電子材料

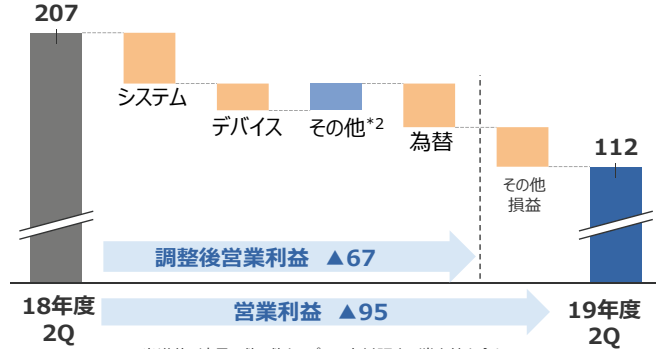
売上高

(億円)



営業利益

(億円)



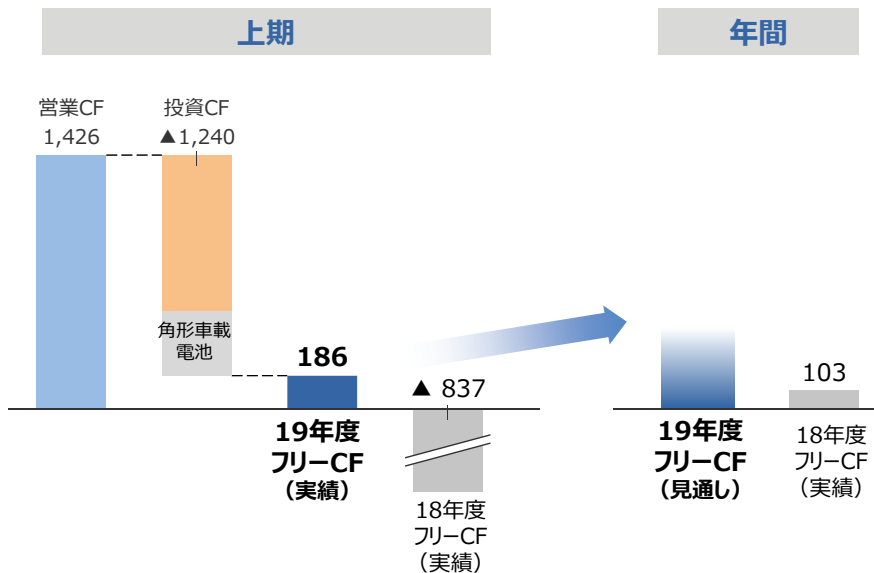
*2 半導体、液晶の他、他カンパニー商材販売、消去等を含む

フリーキャッシュフローの状況

- 上期は、在庫削減、投資の見極め等により前年から改善
- 年間では、角形車載電池事業の投資は継続も、引き続きフリーCFの良化を図る

フリーCF (上期/年間)

(億円)



2019年度 第2四半期 決算概要

2019年度 年間業績見通し

中期戦略の進捗

Panasonic

2019年度 年間業績見通しの修正

- 売上高は、主に為替の前提を見直したことから、下方修正
- 調整後営業利益、営業利益、純利益は変更なし

(億円)

	2019年度 修正見通し (10月31日)	期初公表 (5月9日)	修正額	(参考)		
				前年実績	前年差	
売上高	77,000	79,000	▲2,000	80,027	▲3,027	
調整後営業利益*1 (調整後営業利益率)	3,000 (3.9%)	3,000 (3.8%)	-	3,270 (4.1%)	▲270	
その他損益*2	0	0	-	845	▲845	
営業利益 (営業利益率)	3,000 (3.9%)	3,000 (3.8%)	-	4,115 (5.1%)	▲1,115	
営業外損益	▲100	▲100	-	50	▲150	
税引前利益	2,900	2,900	-	4,165	▲1,265	
親会社の所有者に帰属する 当期純利益	2,000	2,000	-	2,841	▲841	
	1USDドル	107円	110円	▲3円	111円	▲4円
為替レート	1ユーロ	118円	125円	▲7円	128円	▲10円
	1人民元	15.6円	16.5円	▲0.9円	16.5円	▲0.9円

*1 売上高から、売上原価と、販売費及び一般管理費を控除して算出

*2 決算短信記載の「その他の損益」に「持分法による投資損益」を加えたもの

Panasonic

2019年度 第2四半期 決算概要

13

セグメント別見通しの修正

- セグメントは、足元の経営状況、今後の事業環境を踏まえ修正
 - アプライアンス：売上高は下方修正、利益は変更なし
 - ライフソリューションズ：売上高・利益とも上方修正
 - コネクティッドソリューションズ、オートモーティブ、インダストリアルソリューションズ：売上高・利益とも下方修正
- 消去・調整は、期初に織り込んだ事業リスクを、セグメントの状況に応じて振替

(億円)

	売上高	修正額	前年差	調整後 営業利益	修正額	前年差	営業利益	修正額	前年差
アプライアンス	26,900	▲800	▲606	840	-	+4	765	-	▲91
ライフソリューションズ	19,600	+100	▲761	1,000	+125	+101	1,745	+125	+1,099
コネクティッドソリューションズ	11,100	▲400	▲177	840	▲50	▲159	820	▲50	▲124
オートモーティブ	15,100	▲670	▲132	▲395	▲290	▲277	▲440	▲290	▲319
インダストリアルソリューションズ	13,300	▲300	▲923	600	▲190	▲35	510	▲190	▲176
その他	3,000	-	▲66	20	-	▲20	0	-	▲17
消去・調整	▲12,000	+70	▲362	95	+405	+116	▲400	+405	▲1,487
連結決算	77,000	▲2,000	▲3,027	3,000	-	▲270	3,000	-	▲1,115
アプライアンス (製販連結)	27,600	▲900	▲578	840	-	+28	765	-	▲67

Panasonic

2019年度 第2四半期 決算概要

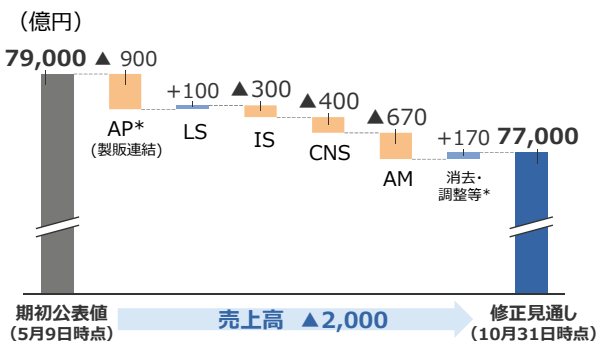
14

セグメント別 修正要因

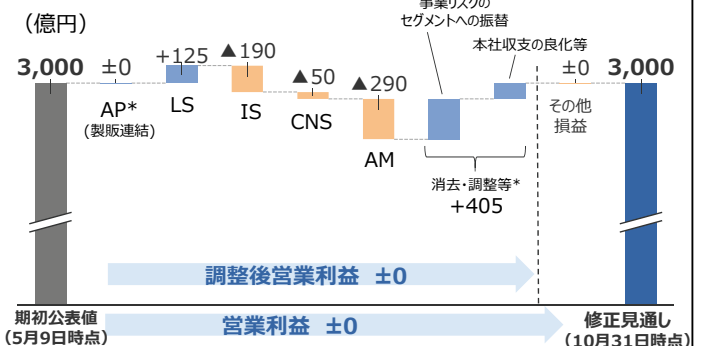
主な修正要因

売上高・調整後営業利益	AP	<ul style="list-style-type: none"> 売上高: 欧州を中心とした、テレビ・デジカメ等の販売減により、下方修正 利益: 国内家電・海外空調で挽回、変更なし
	LS	<ul style="list-style-type: none"> 売上高/利益: 国内住宅関連を中心に、上期好調に推移したことに伴い、上方修正
	IS	<ul style="list-style-type: none"> 売上高/利益: 中国影響の見方について、「下期に緩やかに回復」から「前年下期と同水準」への変更に伴い、下方修正
	CNS	<ul style="list-style-type: none"> 売上高/利益: 下方修正
	AM	<ul style="list-style-type: none"> 売上高/利益: 下方修正 【車載機器】 <ul style="list-style-type: none"> - 欧州充電器件名の減損含む、開発費増 - 中国等の自動車市況悪化による減販 【車載電池(円筒形)】 <ul style="list-style-type: none"> - 北米工場の生産性向上遅れ - 国内工場の減販影響
消去・調整等	<ul style="list-style-type: none"> 売上高/利益: 期初に全社で織り込んだ事業リスクのセグメントへの振替、本社収支の良化等 	
その他損益	(期初見通しから修正なし)	

売上高



営業利益



*「AP(製販連結)」とセグメント情報との差異は、「消去・調整等」で調整

Panasonic

2019年度 第2四半期 決算概要

15

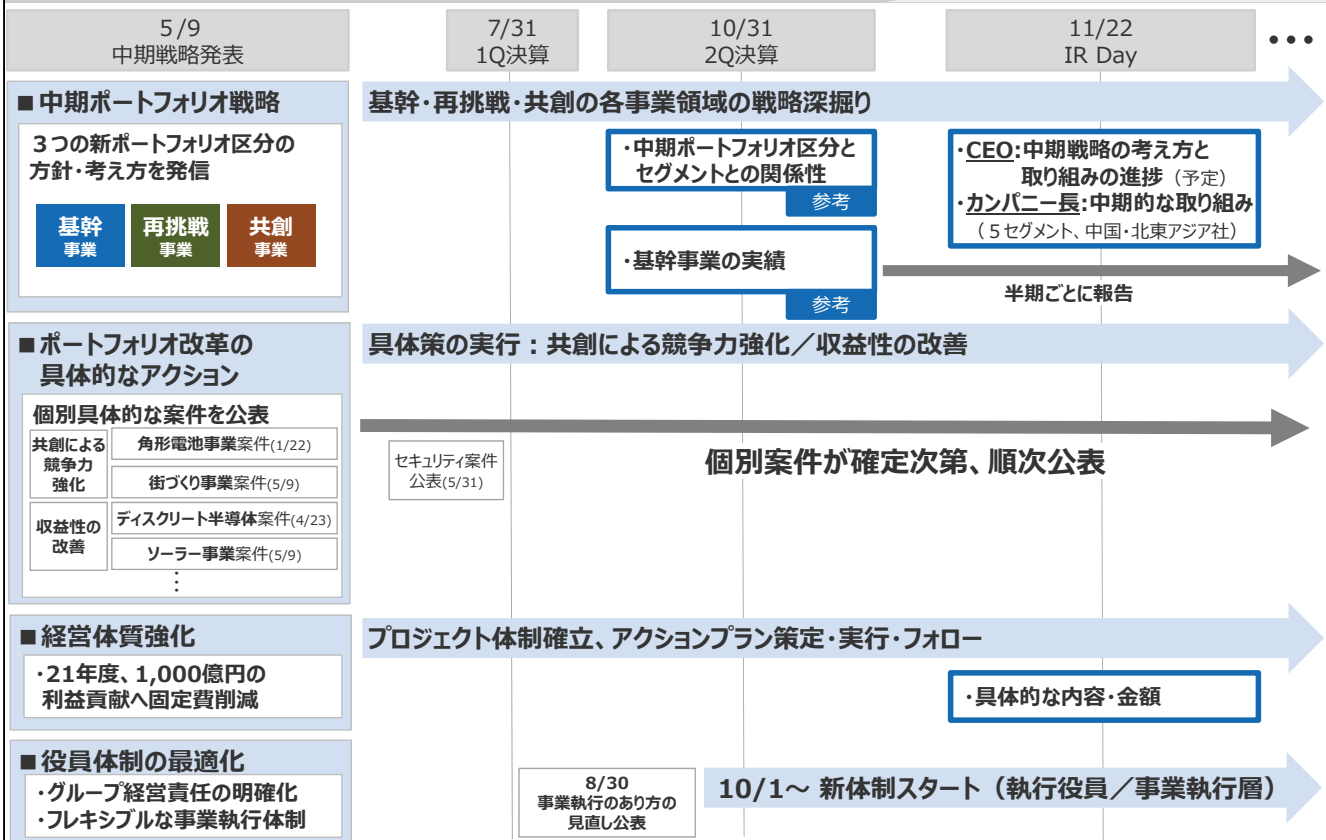
2019年度 第2四半期 決算概要

2019年度 年間業績見通し

中期戦略の進捗

Panasonic

中期戦略に関する進捗の発信について



Panasonic

本プレゼンテーションには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本プレゼンテーションにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受けるおそれがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレゼンテーションの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照下さい。

- ・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ・資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- ・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向（BtoB（企業向け）分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む）
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等（直接・間接を問わない）
- ・法規制に起因した制約・費用・法的責任の発生または法令遵守のための内部統制が不十分である可能性
- ・パナソニックグループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・ネットワークを介した不正アクセス等により、パナソニックグループシステムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいはネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- ・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

(参考) 中期ポートフォリオ区分と開示セグメントとの関係性

ポートフォリオ区分	事業領域	アプライアンス	ライフソリューションズ	コネクティッドソリューションズ	オートモーティブ	インダストリアルソリューションズ
基幹事業	空間ソリューション	空調冷熱ソリューションズ、食品流通	ライティング、エナジーシステム*、パナソニックエコシステムズ	メディアエンターテインメント		
	現場プロセス			アビオニクス、プロモーション、モバイルソリューションズ、PSSJ		
	インダストリアルソリューション					システム、デバイス
再挑戦事業	オートモーティブ				車載機器	
	車載電池				車載電池	
共創事業	家電	ホームアプライアンス、スマートライフネットワーク				
	住宅		ハウジングシステム、パナソニックホームズ			

* ソーラー事業は含まず

(参考) 基幹事業の上期実績

- 空間ソリューションは、国内外の空調、電材が堅調に推移し、増益
現場プロセス、インダストリアルソリューションは、中国での投資需要減速影響により、減益

(億円)

事業領域		19年度 上期	前年差
空間ソリューション	売上	9,813	+210
	調整後営業利益 (調整後営業利益率)	587 (6.0%)	+65
	EBITDA (EBITDAマージン)	777 (7.9%)	+39
現場プロセス	売上	4,383	▲255
	調整後営業利益 (調整後営業利益率)	319 (7.3%)	▲112
	EBITDA (EBITDAマージン)	417 (9.5%)	▲138
インダストリアルソリューション	売上	5,944	▲601
	調整後営業利益 (調整後営業利益率)	349 (5.9%)	▲156
	EBITDA (EBITDAマージン)	593 (10.0%)	▲185
基幹事業合計	売上	20,140	▲646
	調整後営業利益 (調整後営業利益率)	1,255 (6.2%)	▲203
	EBITDA (EBITDAマージン)	1,788 (8.9%)	▲284

(参考) 事業ポートフォリオ改革の進捗 (2019年)

共創による
競争力強化

車載用角形電池事業の合併会社設立をトヨタ自動車様と合意 (1/22 発表)
: 競争法の審査終了 2020年春頃の事業開始を目指し準備中

街づくり事業に関する合併会社設立をトヨタ自動車様と合意 (5/9 発表)
: 2020年1月JV設立予定 (当局の承認が前提)

セキュリティシステム事業の戦略的資本提携 (5/31 発表)
: 2019年11月再編実施予定 (当局の承認が前提)

収益性の
改善

ディスクリート半導体事業の一部譲渡 (4/23 発表)
: 2019年11月末完了予定

ソーラー事業の開発・生産体制を最適化 (5/9 発表)
: 2019年12月再編実施予定 (当局の承認が前提)

低収益・赤字事業への抜本的対策

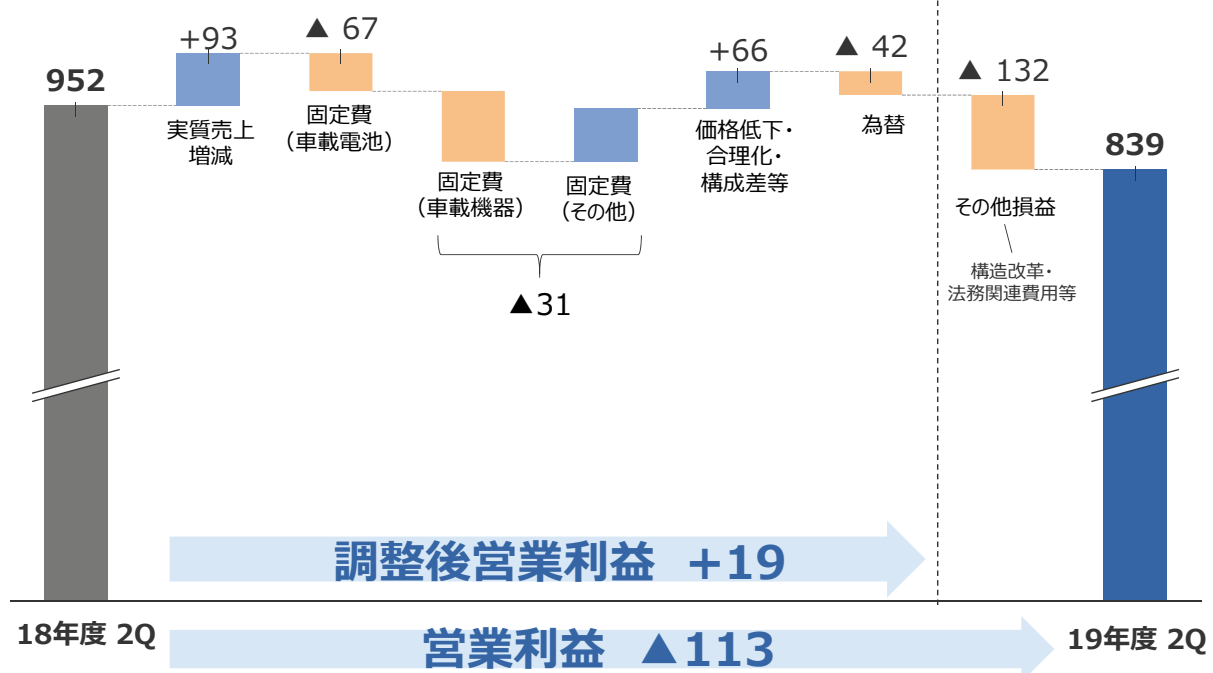
- ・家電での地域・事業の絞り込み
: テレビの構造改革への着手 (2019年7月末、メキシコ拠点でのテレビ生産終了)
- ・半導体の収益体質の強化 (契約更改等)

注: 下線箇所は1Q決算からの変化点

更なるポートフォリオマネジメントを推進

(参考) 2019年度 2Q 要素別 営業利益増減

(億円)



(参考) 2019年度 2 Q 営業利益・当期純利益

(億円)

	19年度 2 Q	18年度 2 Q	前年差
営業利益	839	952	▲113
営業外損益	▲22	▲1	▲21
税引前利益	817	951	▲134
法人所得税費用	▲263	▲349	+86
当期純利益	554	602	▲48
親会社の所有者に帰属する当期純利益	511	562	▲51
非支配持分に帰属する当期純利益	43	40	+3

Panasonic

2019年度 第2四半期 決算概要

24

(参考) 2019年度 2 Q累計 連結業績

(億円)

	19年度 2 Q累計	18年度 2 Q累計	前年比/差
売上高	38,444	40,082	96% (98%)* ¹ ▲1,638
調整後営業利益* ² (調整後営業利益率)	1,565 (4.1%)	1,738 (4.3%)	90% ▲173
その他損益* ³	▲162	214	— ▲376
営業利益 (営業利益率)	1,403 (3.6%)	1,952 (4.9%)	72% ▲549
営業外損益	▲24	21	— ▲45
税引前利益	1,379	1,973	70% ▲594
親会社の所有者に帰属する 当期純利益	1,009	1,136	89% ▲127
為替 レート	1USDドル	109円	110円
	1ユーロ	121円	130円
	1人民元	15.7円	16.8円

*1 為替の影響を除いた実質ベース

*2 売上高から、売上原価と、販売費及び一般管理費を控除して算出

*3 決算短信記載の「その他の損益」に「持分法による投資損益」を加えたもの

Panasonic

2019年度 第2四半期 決算概要

25

(参考) 2019年度 売上開示事業の構成

	売上開示事業	主な事業部
アプライアンス (AP)	<ul style="list-style-type: none"> • 空調冷熱ソリューションズ • ホームアプライアンス • スマートライフネットワーク • 食品流通 	<ul style="list-style-type: none"> : 空調冷熱ソリューションズ事業部 : キッチン空間事業部、ランドリー・クリーナー事業部、ビューティ・パーソナルケア事業部 : スマートライフネットワーク事業部 : コールドチェーン事業部、Hussmann Corporation
ライフ ソリューションズ (LS)	<ul style="list-style-type: none"> • ライティング • エナジーシステム • パナソニック エコシステムズ • ハウジングシステム • パナソニック ホームズ 	<ul style="list-style-type: none"> : ライティング事業部 : エナジーシステム事業部 : パナソニック エコシステムズ(株) : ハウジングシステム事業部 : パナソニック ホームズ(株)
コネクティッド ソリューションズ (CNS)	<ul style="list-style-type: none"> • アビオニクス • プロセスオートメーション • メディアエンターテインメント • モバイルソリューションズ • PSSJ 	<ul style="list-style-type: none"> : Panasonic Avionics Corporation、アビオニクスビジネスユニット : プロセスオートメーション事業部 : メディアエンターテインメント事業部 : モバイルソリューションズ事業部 : パナソニック システムソリューションズ ジャパン(株)
オートモーティブ (AM)	<ul style="list-style-type: none"> • 車載機器 • 車載電池 	<ul style="list-style-type: none"> : インフォテインメントシステムズ事業部、HMIシステムズ事業部 車載システムズ事業部、Ficosa International, S.A. : オートモーティブエナジー事業部、テスラエナジー事業部
インダストリアル ソリューションズ (IS)	<ul style="list-style-type: none"> • システム • デバイス 	<ul style="list-style-type: none"> : メカトロニクス事業部、産業デバイス事業部、エナジーソリューション事業部 : デバイスソリューション事業部、エナジーデバイス事業部、電子材料事業部

注：中国・北東アジア社の売上・利益は主にAPセグメントとLSセグメントに、US社の売上・利益は主にAPセグメントとAMセグメントに含まれています。